

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

●単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	89,026	80,954
うち、資本金及び資本剰余金の額	55,099	55,099
うち、利益剰余金の額	34,373	27,722
うち、自己株式の額(△)	10	—
うち、社外流出予定額(△)	435	1,866
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	204	244
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,404	4,486
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,404	4,486
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,045	1,046
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	980	637
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 96,661	87,369
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,133	1,101
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,133	1,101
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,881	2,399
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,015	3,501
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 93,646	83,867
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,037,245	1,080,653
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,336	42,106
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,078,581	1,122,760
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.68	7.46

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,107	82,946
うち、資本金及び資本剰余金の額	55,909	55,909
うち、利益剰余金の額	35,644	28,903
うち、自己株式の額 (△)	10	—
うち、社外流出予定額 (△)	435	1,866
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	264	8
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	264	8
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	204	244
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,479	4,555
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,479	4,555
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,045	1,046
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	980	637
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	99,082	89,439
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,189	1,145
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,189	1,145
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,104	2,275
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,294	3,421
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	95,787	86,017
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,039,979	1,083,605
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,848	42,135
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,081,828	1,125,740
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.85	7.64

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

II 定量的開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	780	31	1,402	56
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,425	137	3,502	140
地方三公社向け	4	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,141	325	11,500	460
法人等向け	485,088	19,403	501,697	20,067
中小企業等向け及び個人向け	184,998	7,399	194,826	7,793
抵当権付住宅ローン	72,106	2,884	68,921	2,756
不動産取得等事業向け	167,880	6,715	178,674	7,146
三月以上延滞等	736	29	728	29
取立未済手形	43	1	40	1
信用保証協会等による保証付	8,756	350	8,315	332
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	19,273	770	17,760	710
上記以外	26,456	1,058	25,271	1,010
証券化	—	—	—	—
外部格付準拠方式	—	—	—	—
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	37,996	1,519	45,650	1,826
ルック・スルー方式	37,996	1,519	45,650	1,826
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,015,690	40,627	1,058,291	42,331
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	1,313	52	735	29
原契約が1年超のコミットメント	16,071	642	17,356	694
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,655	66	1,552	62
オフバランス取引等 計	20,867	834	21,459	858
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	686	27	902	36
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	1,037,245	41,489	1,080,653	43,226

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	780	31	1,402	56
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,425	137	3,502	140
地方三公社向け	4	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,142	325	11,500	460
法人等向け	485,088	19,403	501,697	20,067
中小企業等向け及び個人向け	186,821	7,472	196,748	7,869
抵当権付住宅ローン	72,106	2,884	68,921	2,756
不動産取得等事業向け	167,880	6,715	178,674	7,146
三月以上延滞等	816	32	806	32
取立未済手形	43	1	40	1
信用保証協会等による保証付	8,756	350	8,315	332
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	18,478	739	16,964	678
上記以外	28,078	1,123	27,015	1,080
証券化	—	—	—	—
外部格付準拠方式	—	—	—	—
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	37,996	1,519	45,650	1,826
ルック・スルー方式	37,996	1,519	45,650	1,826
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,018,420	40,736	1,061,240	42,449
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	1,313	52	735	29
原契約が1年超のコミットメント	16,071	642	17,356	694
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,659	66	1,555	62
オフバランス取引等 計	20,872	834	21,462	858
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	686	27	902	36
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	1,039,979	41,599	1,083,605	43,344

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	41,489	43,226
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,653	1,684
合 計	43,143	44,910

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	41,599	43,344
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,673	1,685
合 計	43,273	45,029

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

【2021年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,578,398	2,221,393	353,642	3,361
国	外	計	36,398	4,479	31,919	—
地	域	別 合 計	2,614,796	2,225,872	385,561	3,361
製	造	業	259,005	240,384	18,620	—
農	業、	林 業	1,334	934	399	—
漁	業、	採石業、砂利採取業	280	280	—	—
鉱	業、	建設業	969	969	—	—
建	設	業	126,256	117,152	9,104	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		41,987	31,919	10,068	—
情	報	通 信 業	18,923	15,552	3,371	—
運	輸	業、	77,796	73,276	4,520	—
卸	売	業、	235,156	226,100	9,055	0
金	融	業、	777,050	712,582	62,402	2,064
不	動	産 業、	286,038	279,368	6,670	—
各	種	サ	152,377	148,286	4,090	—
国、	地	方	209,656	11,394	198,261	—
個	々	の	329,430	329,430	—	—
業	種	別 他	98,531	38,239	58,995	1,296
業	種	別 計	2,614,796	2,225,872	385,561	3,361
1	年	以	350,024	313,222	36,378	423
1	年	超	216,724	171,646	44,068	1,010
3	年	超	248,194	178,451	68,799	942
5	年	超	185,814	101,854	83,933	27
7	年	超	349,653	261,897	87,393	363
10	年	以	559,674	526,012	33,602	59
期	間	の	704,709	672,787	31,385	536
残	存	期	2,614,796	2,225,872	385,561	3,361

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	2,581,742	2,224,737	353,643	3,361
国	外	計	36,398	4,479	31,919	—
地	域	別 合 計	2,618,140	2,229,216	385,562	3,361
製	造	業	259,005	240,384	18,620	—
農	業、	林 業	1,334	934	399	—
漁	業、	採石業、砂利採取業	280	280	—	—
鉱	業、	建設業	969	969	—	—
建	設	業	126,256	117,152	9,104	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		41,987	31,919	10,068	—
情	報	通 信 業	18,923	15,552	3,371	—
運	輸	業、	77,796	73,276	4,520	—
卸	売	業、	235,157	226,101	9,055	0
金	融	業、	776,428	711,961	62,402	2,064
不	動	産 業、	286,038	279,368	6,670	—
各	種	サ	152,142	148,052	4,090	—
国、	地	方	209,656	11,394	198,261	—
個	々	の	333,217	333,217	—	—
業	種	別 他	98,943	38,650	58,996	1,296
業	種	別 計	2,618,140	2,229,216	385,562	3,361
1	年	以	353,914	317,112	36,378	423
1	年	超	216,724	171,646	44,068	1,010
3	年	超	248,194	178,451	68,799	942
5	年	超	185,814	101,854	83,933	27
7	年	超	349,653	261,897	87,393	363
10	年	以	559,675	526,012	33,602	59
期	間	の	704,163	672,241	31,386	536
残	存	期	2,618,140	2,229,216	385,562	3,361

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2022年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	2,434,920	2,069,699	360,482	4,738
地	域	別 合 計	41,506	1,476	40,029	—
			2,476,426	2,071,175	400,512	4,738
製	造	業	259,867	234,401	25,466	—
農	業、	林 業	881	481	399	—
漁		業	217	217	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	842	842	—	—
建	設	業	126,244	116,062	10,181	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	42,194	31,788	10,406	—
情	報	通 信 業	16,588	13,300	3,288	—
運	輸	業、	77,832	72,736	5,096	—
卸	売	業、	243,628	229,543	14,084	—
金	融	業、	598,898	542,127	54,076	2,694
不	動	産 業、	293,472	285,031	8,440	—
各	種	サ	157,709	151,949	5,760	—
国、	地	方	219,580	19,586	199,994	—
個	そ	の	339,533	339,533	—	—
業	種	別	98,934	33,572	63,318	2,043
		計	2,476,426	2,071,175	400,512	4,738
1	年	以	338,375	322,081	15,865	429
1	年	超	264,382	192,240	70,119	2,022
3	年	超	236,621	141,440	94,750	430
5	年	超	174,680	85,296	89,178	205
7	年	超	385,131	289,231	95,401	498
10	年	超	565,547	565,110	—	436
期	間	の	511,687	475,774	35,198	715
残	存	期	2,476,426	2,071,175	400,512	4,738

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	2,438,406	2,073,184	360,483	4,738
地	域	別 合 計	41,506	1,476	40,029	—
			2,479,912	2,074,661	400,513	4,738
製	造	業	259,867	234,401	25,466	—
農	業、	林 業	881	481	399	—
漁		業	217	217	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	842	842	—	—
建	設	業	126,244	116,062	10,181	—
電	気・ガス・熱供給・水道	業	42,194	31,788	10,406	—
情	報	通 信 業	16,588	13,300	3,288	—
運	輸	業、	77,832	72,736	5,096	—
卸	売	業、	243,629	229,545	14,084	—
金	融	業、	598,275	541,504	54,076	2,694
不	動	産 業、	293,472	285,031	8,440	—
各	種	サ	157,475	151,715	5,760	—
国、	地	方	219,580	19,586	199,994	—
個	そ	の	343,428	343,428	—	—
業	種	別	99,380	34,018	63,318	2,043
		計	2,479,912	2,074,661	400,513	4,738
1	年	以	342,375	326,081	15,865	429
1	年	超	264,382	192,240	70,119	2,022
3	年	超	236,621	141,440	94,750	430
5	年	超	174,680	85,296	89,178	205
7	年	超	385,131	289,231	95,401	498
10	年	超	565,547	565,110	—	436
期	間	の	511,173	475,259	35,198	715
残	存	期	2,479,912	2,074,661	400,513	4,738

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

●銀行単体

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(注1)							
			2021年度中間期	2022年度中間期						
国	内	計	1,923	1,687						
国	外	計	—	—						
地域別合計			1,923	1,687						
製	造	業	63	94						
農	業、	林業	—	—						
漁		業	6	6						
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—						
建	設	業	103	42						
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—						
情	報	通	信	業	—	—				
運	輸	業、	郵	便	業	3	2			
卸	売	業、	小	売	業	614	405			
金	融	業、	保	険	業	—	—			
不	動	産	業、	物	品	賃	貸	業	806	753
各	種	サ	ー	ビ	ス	業	200	212		
国、地方公共団体			—	—						
個			人		124	170				
そ			の		—	—				
業	種	別	計	1,923	1,687					

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期	2,188	2,126	4,314
	2022年度中間期	4,417	△30	4,386
個別貸倒引当金	2021年度中間期	6,378	227	6,606
	2022年度中間期	6,050	△958	5,091
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—
合計	2021年度中間期	8,567	2,353	10,920
	2022年度中間期	10,467	△988	9,478

●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期	2,262	2,126	4,388
	2022年度中間期	4,487	△31	4,455
個別貸倒引当金	2021年度中間期	6,993	153	7,146
	2022年度中間期	6,606	△961	5,645
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—
合計	2021年度中間期	9,255	2,280	11,535
	2022年度中間期	11,093	△992	10,100

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

●銀行単体

【2021年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
製 造 業	942	△357	585
農 業、 林 業	3	△0	3
漁 業	6	△0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	309	△27	282
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	42	5	47
運 輸 業、 郵 便 業	42	3	46
卸 売 業、 小 売 業	3,195	642	3,837
金 融 業、 保 険 業	11	△0	11
不動産業、物品賃貸業	886	58	945
各種サービス業	786	△103	683
国、地方公共団体	—	—	—
個 人	150	6	157
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	6,378	227	6,606

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2022年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
製 造 業	662	94	756
農 業、 林 業	3	1	4
漁 業	4	△0	3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	257	22	280
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	44	4	49
運 輸 業、 郵 便 業	69	1	71
卸 売 業、 小 売 業	3,332	△1,110	2,221
金 融 業、 保 険 業	11	△0	11
不動産業、物品賃貸業	956	△135	820
各種サービス業	574	157	731
国、地方公共団体	—	—	—
個 人	134	7	141
そ の 他	—	—	—
業 種 別 計	6,050	△958	5,091

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(5) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人の	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトを適用した額

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポージャーの額			
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	166,350	741,170	170,375	556,725
10%	42,740	97,283	36,116	93,784
20%	70,249	59,859	76,002	62,031
35%	—	206,521	—	197,350
50%	248,979	19,033	259,700	22,950
75%	13,134	275,743	15,021	289,322
100%	65,460	591,836	74,770	605,223
150%	7,775	6,157	9,547	5,497
350%	1,004	1,380	1,004	1,003
1250%	—	—	—	—
合計	615,693	1,998,987	642,536	1,833,889

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみ開示しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	117,599	113,937
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	68,059	61,641

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみ開示しております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
グロス再構築コストの額	96	648
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,672	3,500
派生商品取引	2,672	3,500
外国為替関連取引	1,878	1,903
金利関連取引	390	1,049
株式関連取引	403	547
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,657	3,500

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

●連結グループ

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
グロス再構築コストの額	96	648
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,672	3,500
派生商品取引	2,672	3,500
外国為替関連取引	1,878	1,903
金利関連取引	390	1,049
株式関連取引	403	547
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,657	3,500

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
当行グループが投資家である証券化エクスポージャーの取組みはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体 (単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	41,923	—	35,380	—
上記に該当しない出資等	4,425	—	4,421	—
合計	46,349	46,349	39,801	39,801

●連結グループ (単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	41,926	—	35,383	—
上記に該当しない出資等	3,630	—	3,625	—
合計	45,556	45,556	39,008	39,008

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	2,182	517
償却額	0	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	2,182	517
償却額	0	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	16,521	10,546
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	16,522	10,547
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体 (単位：百万円)

計算方式	2021年度 中間期	2022年度 中間期
ルック・スルー方式	54,240	54,797
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	54,240	54,797

●連結グループ (単位：百万円)

計算方式	2021年度 中間期	2022年度 中間期
ルック・スルー方式	54,240	54,797
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	54,240	54,797

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

9. 金利リスク

●銀行単体

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク		ΔEVE		ΔNII	
項番		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	10,602	10,052	1,734	271
2	下方パラレルシフト	—	—	7,731	8,425
3	スティーブ化	14,142	11,871		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,142	11,871	7,731	8,425
		2021年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	93,646		83,867	

●連結グループ

(単位：百万円)

IRRBB：金利リスク		ΔEVE		ΔNII	
項番		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	10,602	10,052	1,734	271
2	下方パラレルシフト	—	—	7,731	8,425
3	スティーブ化	14,142	11,871		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,142	11,871	7,731	8,425
		2021年度中間期		2022年度中間期	
8	自己資本の額	95,787		86,017	